

【先-20】官民連携事業をより効率的・安定的に推進するための実践手法調査 (対象箇所: 奈良県生駒市～奈良市)

【実施主体】
奈良県道路公社
平成26年度

調査目的・これまでの経緯

本調査では、従来の包括業務委託業務での課題を踏まえ、また橋梁等の点検・診断及び修繕も委託対象とした、より効率的・安定的な包括的維持管理調達手法への改善検討を行う。

- 平成24年6月 包括業務委託を単年度試行(阪高(株) 阪高技術, 村本道路JVが受注)
- 平成25～27年度 試行結果をレビューし、H25年度から3ヶ年の複数年、複数業務包括委託を実施中(上記JVが受注)
- 平成26年度 道路構造物の修繕・更新計画の策定に着手

施設の概要

- 路線名 : 一般国道308号
- 延長 : 9.6km(奈良県道路公社管理区間)
- 道路の区分: 第1種 第3級
- 車道幅員 : 3.50m×4車線(一方向2車線)
- 設計速度 : 1時間につき60km
- 開通年月日: 平成9年4月23日
- 事業費 : 2,336億円
- 実績交通量: 計画の90%(H24年度)
- 区間 : 府県境から奈良市宝来町まで



調査結果

これまで実施してきた維持業務を中心とした複数業務包括委託における課題を踏まえながら、新たな長期包括委託の調達について検討した結果、以下の業務を追加し、現在の複数年包括委託契約を高度化する。

1. 新たな調達範囲の検討(追加される業務と効果)

- 施設台帳の更新により的確な管理を实践
- 簡易点検等の実施により予防保全の充実
- 保守業務等の日々のデータを活用し、計画的な維持管理の推進
- 性能規定化の一層の拡大による業務の効率性の向上
- 修繕対応の迅速化・コスト縮減
- 補修工事の包括化による業務効率の向上・コスト縮減

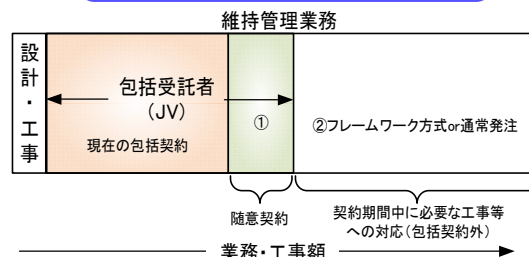
2. 官民の役割分担の構築

- 官民の役割は、現在の複数年包括業務委託での官民の役割と変わらず、公社は、法律行為(意思決定や業務履行監理)を実施
- ISO55001の要求事項に対し、新たな調達によって支援(資源)、運用(運用計画策定と管理)、改善(予防処置)等が強化

3. 新たな調達方法に向けた契約手法の検討

- JVが実施した方が合理的な工事は随意契約を活用
- 包括委託契約外で繰り返し発注されることが見込まれる工事、迅速な対応が必要な工事等はフレームワーク方式、
- それ以外は通常発注

- 全体マネジメント業務
- ①施設台帳更新業務
- ③更新計画支援業務
- 保守業務
- ②簡易橋梁点検業務、舗装点検業務
- 修繕業務(⑤修繕実施の迅速性を確保)
- 路面清掃業務
- 水路清掃業務
- 植栽管理業務(④剪定業務:性能規定)
- 舗装補修業務
- ⑥指定補修業務(橋梁、トンネルなど)
- 雪氷業務(別途、公社内部で検討中)
- 緊急措置業務
- 改善提案業務
- 引継業務



今後の展望

○今後の予定

【平成27年度】

- 施設台帳の整備
- 新たな業務に対し、発注準備を進める修繕業務の新たな単価や予定価格の設定、募集図書の見直し、最終化、公告

【平成28年度～】

- 高度化された包括委託契約を開始

○事業化に当たっての課題

- 雪氷業務について、包括委託契約に含めるかを別途検討を要する